

2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 馬場 文秀

TEL 0166-83-3555

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,340	10.8	87	390.3	88	346.7	68	314.5
2021年6月期第2四半期	1,502	2.7	17	27.6	19	22.0	16	27.7

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 68百万円 (308.4%) 2021年6月期第2四半期 16百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	90.23	
2021年6月期第2四半期	21.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	1,491	645	43.3	847.88
2021年6月期	974	577	59.2	757.71

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 645百万円 2021年6月期 577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		0.00	0.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,668	12.2	146	37.5	146	34.2	121	12.2	159.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	762,000 株	2021年6月期	762,000 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2022年6月期2Q	259 株	2021年6月期	259 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期2Q	761,741 株	2021年6月期2Q	761,787 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発・接種が進み、段階的な経済活動の再開が期待されましたが、感染力の強い変異株の出現など、未だにその収束時期は見通せておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,340,127千円（前年同期比10.8%減少）、営業利益87,436千円（前年同期比390.3%増加）、経常利益88,366千円（前年同期比346.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,734千円（前年同期比314.5%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は216,838千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、「収益認識会計基準」等の適用前の前年同期実績を用いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当第2四半期連結累計期間においては、夏秋期は「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

自社品種を中心とした夏秋期は、生食向け「夏瑞／なつみずき」について、百貨店等のギフト販売及び量販店での取扱数量が増加いたしました。また、業務用では「夏瑞／なつみずき」を使用したスイーツ等が話題となり、果実販売は概ね順調に推移いたしました。

12月のクリスマス期におきましては、促成いちごの生育が全国的に順調に推移したため、市場への入荷量は潤沢となりました。利益圧縮の要因となっていた固定価格での取引を一部見直したことで、販売数量が減少し、売上高は前年を下回りましたが、利益は確保することができました。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツを使用したアイテムの増加に伴い使用量が増加いたしました。第1四半期連結会計期間より、「収益認識会計基準」等の適用に伴い、一部の売上高を純額とした影響で売上高が減少したものの、利益は増加いたしました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は1,161,932千円（前年同期比14.8%減少）、営業利益は137,742千円（前年同期比47.4%増加）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に秋定植用苗を販売しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、種苗販売本数が前年同期に比べ減少しましたが、夏秋いちご品種の共同開発事業に伴う収入があったことで、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、種苗事業の売上高26,667千円（前年同期比201.8%増加）、営業利益は18,788千円（前年同期は1,479千円の利益）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第2四半期連結累計期間におきましては、秋作及び春作種馬鈴薯販売を行っております。

春作の種馬鈴薯において、生産地の高温、干ばつなどの天候不順の影響で、生産量が大幅に減少いたしました。そのような状況下でも、オリジナル品種を中心に仕入数量の確保に努めたことで販売数量は前年同期を上回り、さらに採算性を重視した販売を継続したことにより、利益についても前年同期を上回りました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は102,226千円（前年同期比19.2%増加）、営業利益は9,243千円（前年同期比89.4%増加）となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部配送の休止はありましたが、一般荷主からの配送を自社配送に切り替えるなど効率的な運行に注力し、また経費削減に努めた結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、運送事業の売上高は49,300千円（前年同期比8.9%増加）、営業利益は2,402千円（前年同期比41.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して513,657千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,355,304千円となりました。これは現金及び預金、売掛金、棚卸資産が増加したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,472千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で135,774千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して445,323千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で698,971千円となりました。これは買掛金、短期借入金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,119千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で146,242千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して68,686千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で645,865千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から43.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して75,505千円増加して483,300千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は8,957千円（前年同期は170,120千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益88,373千円の計上、仕入債務307,707千円の増加があったものの、売上債権314,431千円、棚卸資産56,384千円の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は7,034千円（前年同期は12,124千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,544千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は91,498千円（前年同期は6,504千円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入100,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想などにつきましては、当第2四半期決算短信においては修正をしておりますませんが、経営環境及び最近の業績動向を勘案し、2022年2月3日付にて2021年8月5日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値に関する詳細は、2022年2月3日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,794	483,300
売掛金	377,781	692,213
棚卸資産	46,184	102,569
その他	10,256	77,663
貸倒引当金	△370	△441
流動資産合計	841,647	1,355,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,209	37,438
機械装置及び運搬具(純額)	8,597	7,736
土地	37,400	37,400
その他(純額)	1,741	2,858
有形固定資産合計	75,948	85,433
投資その他の資産		
その他	57,359	50,343
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	57,354	50,341
固定資産合計	133,302	135,774
資産合計	974,949	1,491,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,797	444,505
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,712	7,208
未払法人税等	15,007	23,187
その他	88,130	124,071
流動負債合計	253,648	698,971
固定負債		
長期借入金	16,004	14,006
退職給付に係る負債	40,847	42,694
役員退職慰労引当金	84,115	86,380
その他	3,156	3,162
固定負債合計	144,122	146,242
負債合計	397,770	845,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	110,791
利益剰余金	△276,090	114,102
自己株式	△278	△278
株主資本合計	577,131	645,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	—
その他の包括利益累計額合計	47	—
純資産合計	577,179	645,865
負債純資産合計	974,949	1,491,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,502,966	1,340,127
売上原価	1,202,671	971,490
売上総利益	300,295	368,636
販売費及び一般管理費	282,463	281,200
営業利益	17,831	87,436
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	22
投資有価証券売却益	—	136
債務勘定整理益	243	1,739
その他	1,798	318
営業外収益合計	2,061	2,219
営業外費用		
支払利息	47	60
為替差損	63	—
支払補償費	—	1,229
その他	—	0
営業外費用合計	110	1,289
経常利益	19,782	88,366
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	19,782	88,373
法人税等	3,202	19,638
四半期純利益	16,580	68,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,580	68,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,580	68,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	△47
その他の包括利益合計	236	△47
四半期包括利益	16,817	68,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,817	68,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,782	88,373
減価償却費	2,651	3,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,708	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168	1,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△770	2,265
受取利息及び受取配当金	△19	△24
支払利息	47	60
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,655	△314,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,488	△56,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	395,368	307,707
その他	37,271	△30,458
小計	172,312	2,122
利息及び配当金の受取額	19	24
利息の支払額	△65	△68
法人税等の支払額	△2,145	△11,110
法人税等の還付額	—	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,120	△8,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	—
定期預金の払戻による収入	1,008	—
有形固定資産の取得による支出	△10,030	△9,544
有形固定資産の売却による収入	—	2,706
投資有価証券の売却による収入	—	1,216
貸付金の回収による収入	113	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,343	△6,634
敷金及び保証金の回収による収入	5,306	5,278
その他	△169	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,124	△7,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,504	△8,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,504	91,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,492	75,505
現金及び現金同等物の期首残高	264,460	407,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,952	483,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月29日開催の第35回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、会社法第448条第1項の規定に基づき、2021年9月29日を効力発生日として、資本準備金321,458千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金321,458千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金110,791千円、利益剰余金114,102千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が216,838千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。